

ほくよう 調査レポート

No.242

- 道内経済の動き
- 道内景気と賃金の動向について
- 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2016」開催報告
- 企業年金制度の現状と拡大する個人型DC制度
- ニューヨークでの日本食レストランの活況について
- 経済コラム 北斗星
急がれる「労働生産性」の向上

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：道内景気と賃金の動向について	6
経営のポイント：賃金体系の抜本的見直しも選択肢に	12
インフォメーション：「北洋銀行ものづくりテクノフェア2016」 開催報告	16
経営のアドバイス：企業年金制度の現状と拡大する 個人型DC制度	18
アジアニュース：ニューヨークでの日本食レストランの 活況について	23
経済コラム 北斗星：急がれる「労働生産性」の向上	28
主要経済指標	29



道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

生産活動は横ばい圏内で推移している。需要面をみると、個人消費は、スーパー販売額が前年を上回るなど、緩やかに持ち直している。住宅投資は、前年を上回っている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、前年を上回っている。観光は、新幹線開業等により来道客数が増加している。輸出は、アジアや中南米向けなどが減少した。

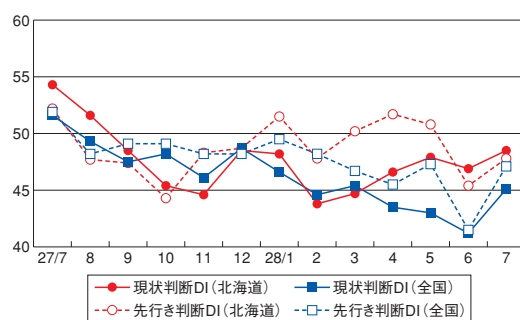
雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は、件数が増加したものの低水準が続いている。消費者物価は、前年を下回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による、7月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を1.6ポイント上回る48.5となり、2か月ぶりに上昇した。また、横ばいを示す50を11か月連続で下回った。

一方、景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を2.4ポイント上回る47.8となった。また、横ばいを示す50を5か月ぶりに下回った。

景気ウォッチャー調査



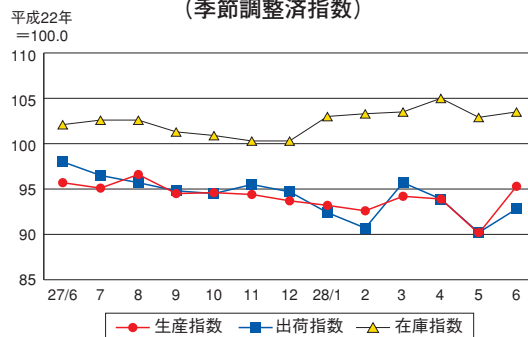
(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～3か月ぶりに上昇

6月の鉱工業生産指数は95.3（前月比+5.8%）と3か月ぶりに上昇。前年比（原指数）では▲0.4%と12か月連続で低下した。

業種別では、前月に比べ、食料品工業、鉄鋼業など4業種が低下したが、一般機械工業、電気機械工業、金属製品工業など12業種が上昇した。

鉱工業生産・出荷・在庫指数
(季節調整済指数)



(資料：北海道経済産業局)

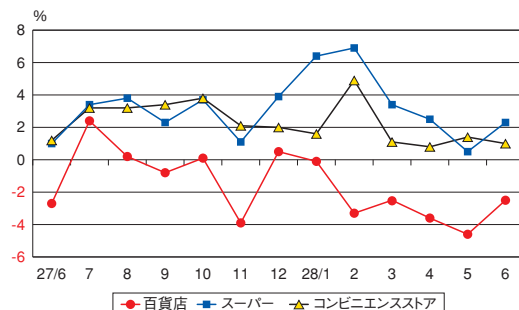
3. 百貨店等販売額～2か月ぶりに増加

6月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+1.3%）は、2か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比▲2.5%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品が前年を下回った。スーパー（同+2.3%）は、衣料品、その他の品目が前年を下回ったが、身の回り品、飲食料品が前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+1.0%）は、33か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



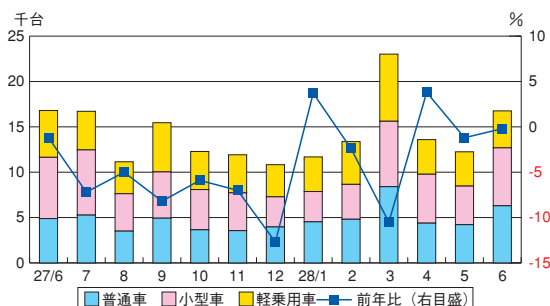
（資料：北海道経済産業局）

4. 乗用車新車登録台数～2か月連続で減少

6月の乗用車新車登録台数は、16,760台（前年比▲0.2%）と2か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同+28.9%）は増加したが、小型車（同▲5.5%）、軽乗用車（同▲21.0%）が減少した。

1～6月累計では、90,677台（前年比▲2.5%）と前年を下回っている。普通車（同+17.0%）は前年を上回っているが、小型車（同▲6.8%）、軽乗用車（同▲14.9%）が前年を下回っている。

乗用車新車登録台数



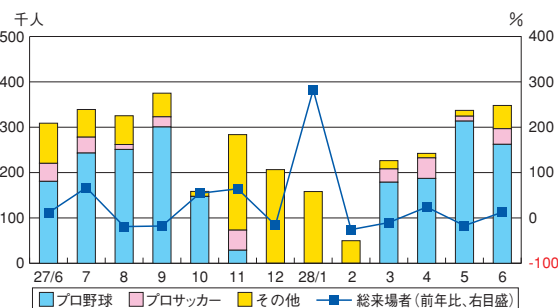
（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

5. 札幌ドーム来場者～2か月ぶりに増加

6月の札幌ドームへの来場者数は348千人（前年比+12.7%）と2か月ぶりに前年を上回った。内訳は、プロ野球が262千人（同+45.2%）、プロサッカーが35千人（同▲13.1%）、その他が51千人（同▲42.1%）だった。

1試合あたり来場者数は、プロ野球が26,228人（前年比▲12.9%）、プロサッカーが11,500人（同▲13.1%）だった。

札幌ドーム 来場者数

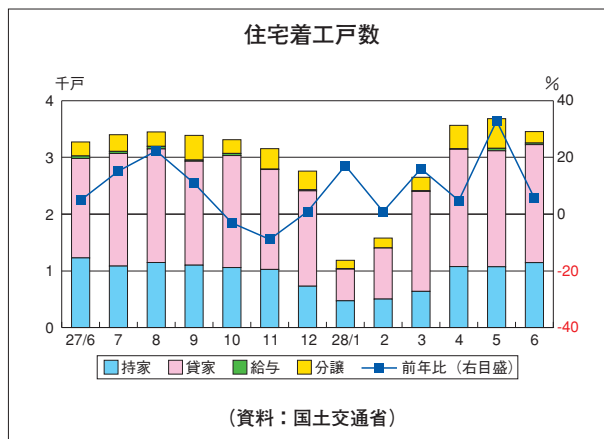


（資料：(株)札幌ドーム）

6. 住宅投資～7か月連続で増加

6月の新設住宅着工戸数は、3,456戸（前年比+5.6%）と7か月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲6.8%）、分譲（同▲18.2%）は減少したが、貸家（同+18.6%）が増加した。

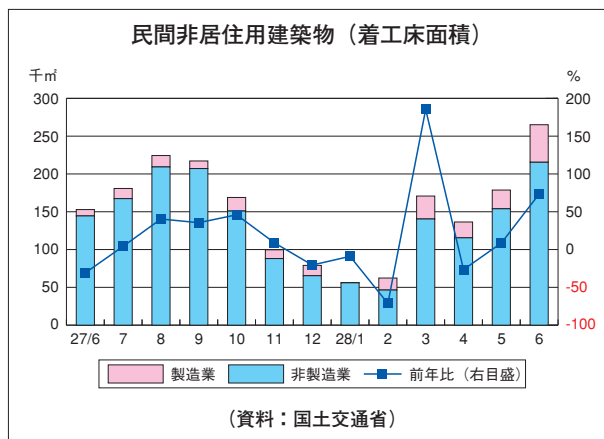
1～6月累計では、16,120戸（前年比+12.7%）と前年を上回っている。利用関係別では、分譲（同▲1.8%）は減少しているが、持家（同+4.5%）、貸家（同+21.7%）が、増加している。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で増加

6月の民間非居住用建築物着工床面積は、265,120㎡（前年比+73.4%）と2か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同+491.3%）、非製造業（同+49.1%）が、いずれも前年を上回った。

1～6月累計では、869,579㎡（前年比+3.3%）と前年を上回っている。業種別では、非製造業（同▲7.9%）は前年を下回っているが、製造業（同+173.6%）が前年を上回っている。

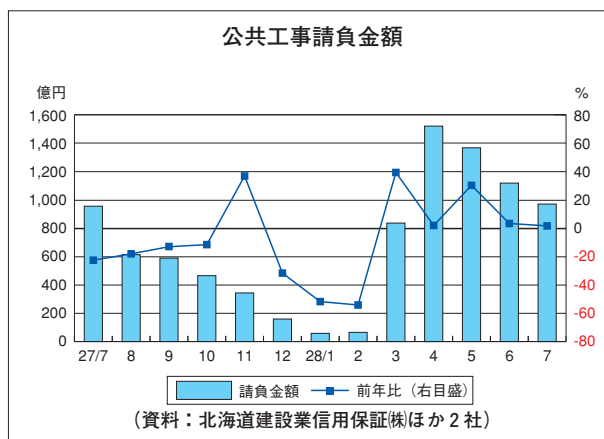


8. 公共投資～5か月連続で増加

7月の公共工事請負金額は、970億円（前年比+1.6%）と5か月連続で前年を上回った。

発注者別では、市町村（前年比▲17.1%）は前年を下回ったが、国（同+11.2%）、北海道（同+13.1%）が、前年を上回った。

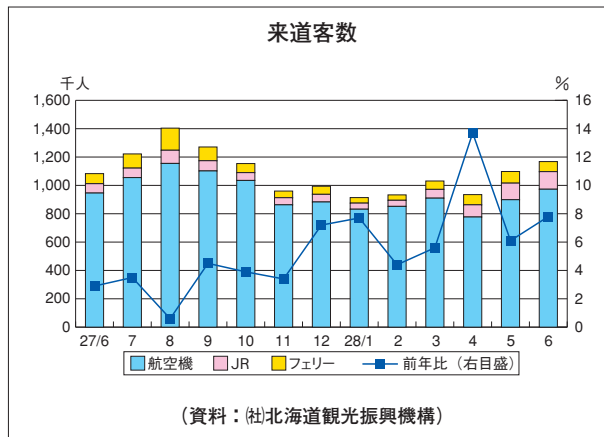
4～7月累計では、請負金額4,976億円（前年比+8.7%）と前年を上回っている。



9. 来道客数～20か月連続で増加

6月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,167千人（前年比+7.8%）と20か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、フェリー（同▲0.0%）は前年を下回ったが、航空機（同+2.8%）、JR（同+86.7%）が、前年を上回った。

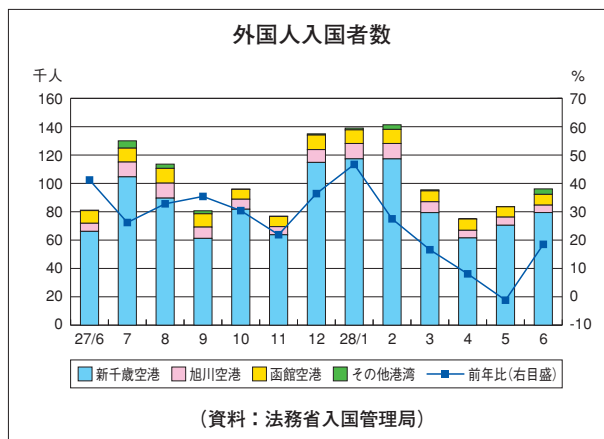
1～6月累計では、6,079千人と前年を7.4%上回っている。



10. 外国人入国者数～2か月ぶりに増加

6月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、96,127人（前年比+18.5%）と2か月ぶりに増加した。1～6月累計では、630,409人（同+20.7%）と前年を上回っている。

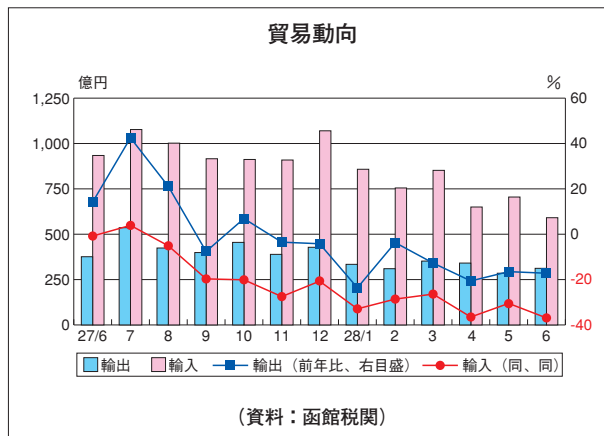
空港・港湾別では、新千歳空港が79,428人（前年比+20.0%）、旭川空港が5,234人（同▲8.2%）、函館空港が7,601人（同▲15.0%）だった。



11. 貿易動向～輸出は8か月連続で減少

6月の道内貿易額は、輸出が前年比17.2%減の312億円、輸入が同36.9%減の591億円だった。

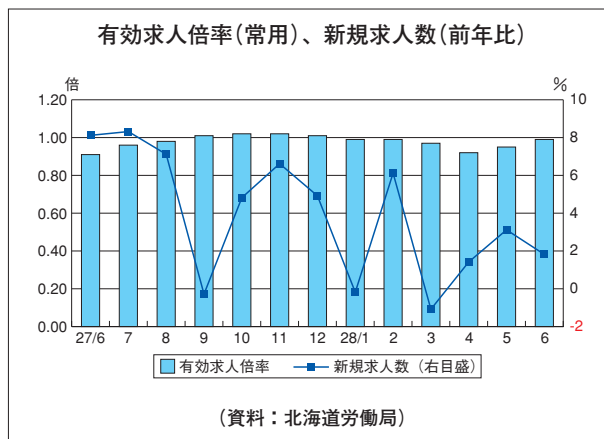
輸出は、一般機械などが増加したが、鉄鋼や鉱物性タール及び粗製薬品などが減少し、8か月連続で前年を下回った。輸入は、原油及び粗油や石油製品などが減少し、11か月連続で前年を下回った。



12. 雇用情勢～改善が続く

6月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.99倍（前年比+0.08ポイント）と77か月連続で前年を上回った。

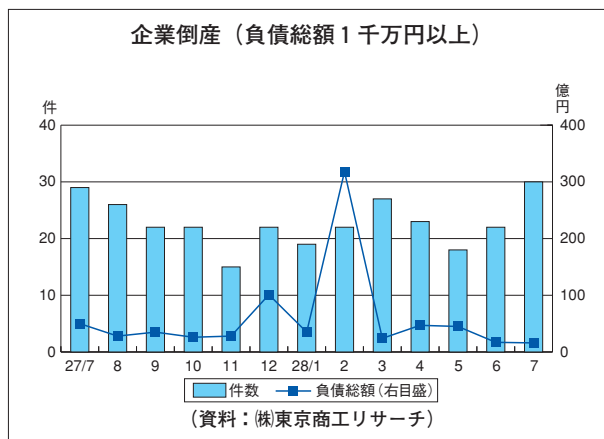
新規求人数は、前年比1.8%増加し、3か月連続で前年を上回った。業種別では、医療・福祉（同+5.9%）、建設業（同+14.9%）、宿泊業・飲食サービス業（同+11.1%）などが増加した。



13. 倒産動向～件数は3か月連続で増加

7月の企業倒産は、件数が30件（前年比+3.4%）、負債総額が16億円（同▲68.4%）だった。前年に比べ、件数は3か月連続で増加、負債総額は2か月連続で減少した。

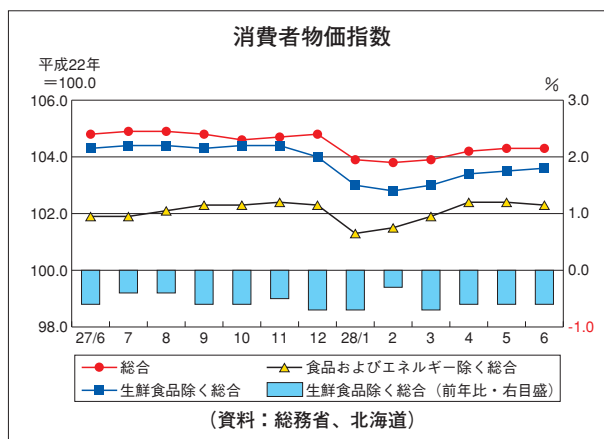
業種別では、小売業が10件、サービス・他が8件などとなった。



14. 消費者物価指数～15か月連続で前年を下回る

6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は103.6（前月比+0.1%）と4か月連続で上昇。前年比は▲0.6%と、15か月連続で前年を下回った。

生活関連重要商品等の価格について、7月の動向をみると、食料品、日用雑貨等の価格は、概ね安定して推移している。石油製品の価格は、概ね安定している。





景気判断DIは悪化傾向が続く

道内景気と賃金の動向について

1. 道内景気の現状判断

道内景気の現状は、「悪化している」とみる企業（25%）が「回復している」とみる企業（8%）を上回った。景気判断DI（△17）は悪化傾向が続いている。

3. 懸念材料（複数回答）

景気先行きの懸念材料は、「国内景気の動向」（62%）が前年に比べ8ポイント上昇した。以下、「個人消費の動向」（58%）、「公共投資の動向」（48%）の順となった。

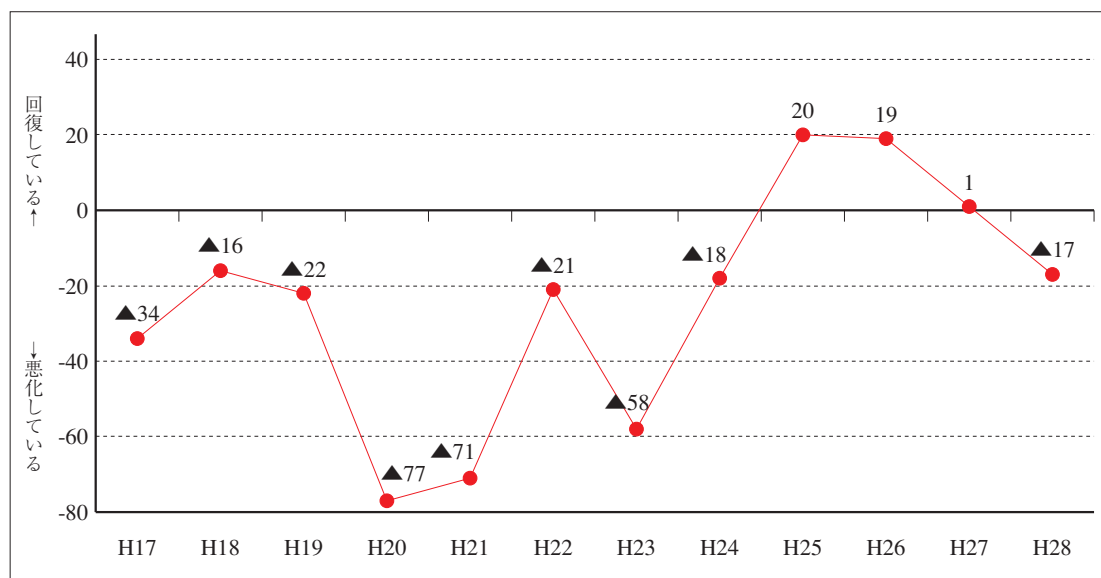
2. 道内景気の回復時期

道内景気が回復する時期は、「平成28年中」が35%、「平成29年中」が26%だった。「平成30年以降」とした企業が39%を占めており、先行き見通しは慎重感が根強い。

4. 賃金の動向

前年に比べ、定期給与（基本給・諸手当等）を引き上げた企業（72%）は10ポイント上昇した。一方、特別給与（賞与・期末手当等）を引き上げた企業（22%）は14ポイント低下した。

〈図表1〉景気判断DIの推移



1 道内景気の現状と先行きについて

〈図表 2〉項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)現状判断	景気判断DI（△17）は4年ぶりにマイナス水準に転じた。業種別では、鉄鋼・金属・機械（△8）が持ち直すも、その他の9業種は前年を下回った。
(2)回復時期	「平成28年中」とみる企業は、ホテル・旅館業（57%）で半数を超える。「平成29年中」とみる企業は小売業（48%）など、「平成30年以降」は食料品、木材・木製品（それぞれ50%）などで比較的多い。

〈図表 3〉道内景気の現状

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)回復している	8	7	3	6	11	8	8	10	4	2	17	12	9
（急速に回復）	(0)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(0)	(1)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
（緩やかに回復）	(8)	(7)	(3)	(6)	(11)	(8)	(8)	(9)	(4)	(2)	(17)	(12)	(9)
(B)横ばい状態	67	69	68	64	70	71	67	63	66	73	62	70	72
(C)悪化している	25	24	29	30	19	21	25	27	30	25	21	18	19
（緩やかに悪化）	(24)	(23)	(29)	(24)	(19)	(21)	(24)	(26)	(26)	(25)	(21)	(18)	(19)
（急速に悪化）	(1)	(1)	(－)	(6)	(－)	(－)	(1)	(1)	(4)	(－)	(－)	(－)	(－)
景気判断DI(A)－(C)	△17	△17	△26	△24	△8	△13	△17	△17	△26	△23	△4	△6	△10
前年同時期 景気判断DI	1	△2	9	△5	△21	8	2	2	△15	3	11	14	10

〈図表 4〉道内景気の回復時期

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)平成28年	35	35	31	32	40	38	35	37	36	24	48	57	26
（6月以前）	(11)	(8)	(6)	(－)	(17)	(5)	(13)	(15)	(1)	(7)	(24)	(36)	(16)
（7～9月）	(12)	(9)	(6)	(19)	(9)	(9)	(13)	(15)	(20)	(10)	(12)	(14)	(6)
（10～12月）	(12)	(18)	(19)	(13)	(14)	(24)	(9)	(7)	(15)	(7)	(12)	(7)	(4)
(B)平成29年	26	21	19	18	17	29	28	23	23	48	20	7	35
（1～3月）	(5)	(2)	(3)	(6)	(－)	(－)	(7)	(5)	(3)	(18)	(8)	(－)	(6)
（4～6月）	(16)	(13)	(13)	(6)	(11)	(19)	(17)	(13)	(16)	(24)	(12)	(－)	(23)
（7～9月）	(4)	(5)	(3)	(6)	(6)	(5)	(3)	(5)	(2)	(3)	(－)	(7)	(4)
（10～12月）	(1)	(1)	(－)	(－)	(－)	(5)	(1)	(－)	(2)	(3)	(－)	(－)	(2)
(C)平成30年1月以降	39	44	50	50	43	33	37	40	41	28	32	36	39

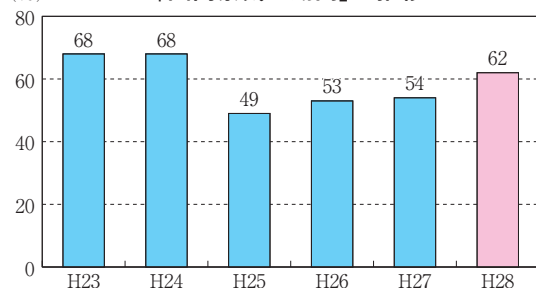
② 景気先行きの懸念材料

〈図表5〉景気先行きの懸念材料（上位6項目）の要点

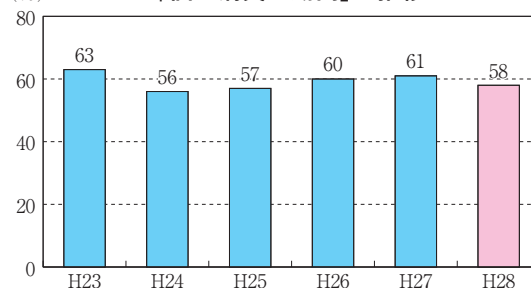
（項 目）	前年比	要 点
(1)国内景気の動向（62%）	+ 8	3期連続でウェイト高まる。運輸業（75%）では24ポイント上昇。
(2)個人消費の動向（58%）	△ 3	小売業（87%）、ホテル・旅館（82%）、食料品（80%）で8割台。
(3)公共投資の動向（48%）	+ 2	公共投資依存度が高い建設業（77%）で最多。
(4)原油価格の動向（42%）	△12	運輸業（79%）が15ポイント低下するなど、警戒感が幾分和らぐ。
(5)原材料価格の動向（39%）	△16	製造業（60%）は13ポイント、非製造業（32%）は16ポイントそれぞれ低下。
(6)雇用の動向（28%）	△ 4	ホテル・旅館業（41%）で比較的ウェイト高い。

〈図表6〉景気先行きの懸念材料（上位6項目）の推移

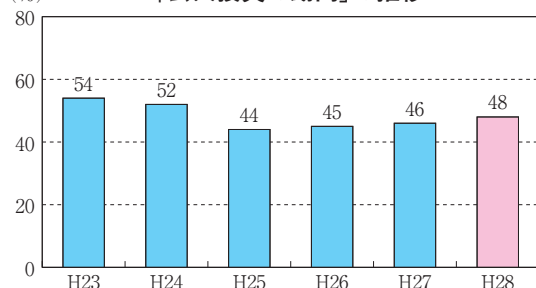
「国内景気の動向」の推移



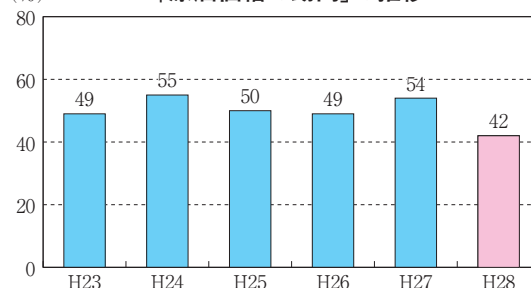
「個人消費の動向」の推移



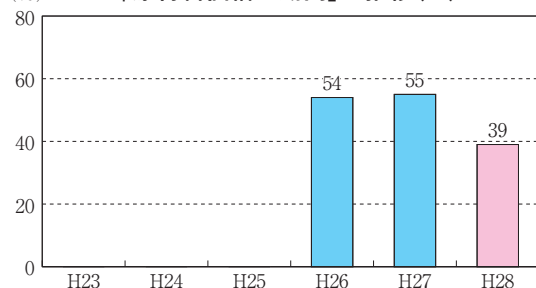
「公共投資の動向」の推移



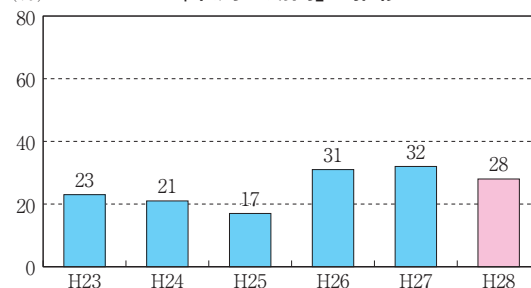
「原油価格の動向」の推移



「原材料価格の動向」の推移(※)



「雇用の動向」の推移



※「原材料価格の動向」は平成26年から調査項目に追加。

〈図表 7〉 景気先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)国内景気の動向	① 62 (54)	① 65 (54)	③ 69 (56)	③ 44 (55)	① 68 (55)	① 67 (50)	① 60 (53)	② 62 (63)	② 57 (47)	② 56 (46)	② 75 (51)	② 53 (46)	② 62 (59)
(2)個人消費の動向	② 58 (61)	③ 53 (58)	① 80 (74)	① 50 (50)	30 (45)	50 (54)	① 60 (62)	③ 37 (52)	① 63 (69)	① 87 (68)	③ 43 (60)	① 82 (82)	① 66 (59)
(3)公共投資の動向	③ 48 (46)	⑤ 42 (40)	18 (14)	38 (30)	② 57 (71)	② 63 (46)	③ 51 (48)	① 77 (74)	③ 45 (36)	29 (36)	39 (46)	18 (14)	③ 57 (48)
(4)原油価格の動向	④ 42 (54)	④ 46 (46)	49 (49)	25 (35)	41 (40)	② 63 (58)	④ 41 (56)	31 (40)	30 (54)	③ 50 (61)	① 79 (94)	41 (59)	40 (55)
(5)原材料価格の動向	⑤ 39 (55)	② 60 (73)	② 80 (84)	① 50 (80)	③ 49 (63)	50 (65)	⑤ 32 (48)	35 (62)	40 (56)	27 (31)	25 (29)	② 53 (68)	17 (40)
(6)雇用の動向	⑥ 28 (32)	22 (28)	33 (40)	6 (10)	14 (24)	29 (31)	⑥ 30 (33)	26 (34)	25 (22)	33 (29)	36 (43)	41 (41)	34 (43)
(7)中国経済の動向	27 (13)	30 (19)	31 (26)	38 (25)	30 (11)	25 (15)	25 (10)	22 (6)	34 (11)	21 (14)	7 (3)	35 (23)	30 (14)
(8)電気料金の動向	25 (47)	⑥ 38 (60)	41 (63)	38 (35)	38 (63)	33 (69)	20 (42)	14 (32)	16 (43)	17 (48)	18 (20)	35 (59)	30 (57)
(9)為替の動向	23 (20)	29 (24)	36 (33)	19 (35)	27 (13)	29 (19)	20 (18)	10 (6)	33 (31)	23 (19)	14 (26)	6 (5)	23 (22)
(10)TPP（環太平洋経済連携協定）の動向	21 (19)	22 (18)	26 (19)	25 (15)	16 (16)	21 (23)	21 (19)	17 (10)	33 (28)	15 (15)	39 (23)	6 (9)	15 (26)
(11)政局の動向	21 (13)	19 (12)	13 (12)	13 (5)	22 (11)	29 (19)	21 (13)	27 (16)	21 (11)	19 (10)	18 (11)	— (—)	25 (21)
(12)物価の動向	19 (26)	13 (27)	26 (40)	— (10)	5 (21)	13 (27)	22 (25)	17 (19)	24 (24)	23 (32)	11 (11)	18 (23)	32 (40)
(13)設備投資の動向	19 (21)	18 (19)	8 (9)	— (5)	32 (32)	25 (27)	19 (22)	30 (35)	22 (25)	10 (14)	4 (9)	24 (14)	13 (17)
(14)株価の動向	18 (12)	17 (14)	13 (16)	13 (—)	19 (11)	25 (27)	18 (10)	22 (8)	21 (7)	19 (14)	7 (14)	6 (5)	17 (16)
(15)住宅投資の動向	16 (19)	15 (21)	3 (7)	38 (50)	11 (21)	25 (23)	17 (18)	24 (27)	21 (29)	12 (10)	14 (3)	— (5)	13 (10)
(16)金利の動向	15 (11)	15 (13)	13 (16)	6 (5)	22 (11)	13 (15)	15 (10)	17 (8)	15 (8)	14 (17)	14 (9)	6 (5)	19 (14)
(17)金融機関の融資姿勢	12 (12)	14 (13)	10 (14)	6 (10)	19 (16)	17 (8)	11 (11)	10 (12)	13 (11)	15 (9)	4 (14)	18 (14)	6 (10)
(18)欧米経済の動向	10 (6)	10 (8)	13 (14)	13 (10)	5 (3)	13 (4)	9 (6)	5 (5)	10 (4)	12 (10)	4 (3)	— (5)	17 (7)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年同時期調査

③ 賃金の動向について

〈図表 8〉 項目別の要点

(項 目)	要 点
(1)定期給与の動向	半数を超える企業（56％）で定期昇給を実施。一方、ベースアップを実施した企業は34％。
(2)特別給与の動向	「前年並み」とした企業（38％）が9ポイント上昇。「未定」企業（35％）も比較的多い。
(3)賃金見直し時の重視項目	「企業業績」(89％)、「雇用の維持・確保」(41％)の順。

〈図表 9〉 定期給与（基本給・諸手当等）の動向

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	72 (62)	75 (67)	72 (55)	76 (59)	82 (76)	71 (82)	70 (59)	63 (62)	77 (61)	70 (53)	74 (53)	69 (50)	70 (65)
(定期昇給のみ実施)	38	36	33	35	40	38	39	37	49	38	26	31	40
(ベースアップのみ実施)	16	20	23	29	21	8	14	13	11	13	22	25	11
(定期昇給とベースアップを実施)	18	19	16	12	21	25	17	13	17	19	26	13	19
(2)引き下げ・引き下げ予定	0 (0)	1 (－)	2 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (1)	－ (－)	－ (－)	－ (2)	－ (3)	－ (－)	－ (－)
(3)前年並みとした	13 (23)	9 (19)	10 (24)	18 (23)	10 (17)	－ (11)	15 (25)	19 (21)	12 (24)	15 (31)	11 (33)	18 (30)	13 (20)
(4)今のところ未定	15 (15)	15 (14)	16 (21)	6 (18)	8 (7)	29 (7)	15 (15)	18 (17)	11 (15)	15 (14)	15 (11)	13 (20)	17 (15)

※「引き上げ」の内訳は今回より調査実施。()内は前年調査（平成27年10月）の実績

〈図表10〉 特別給与（賞与・期末手当等）の動向

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	22 (36)	20 (35)	26 (37)	18 (27)	21 (34)	13 (41)	23 (36)	28 (32)	23 (35)	17 (33)	30 (40)	31 (40)	13 (41)
(2)引き下げ・引き下げ予定	5 (6)	9 (8)	8 (7)	12 (5)	10 (12)	4 (4)	4 (6)	5 (4)	9 (12)	－ (9)	－ (3)	－ (－)	4 (1)
(3)前年並みとした	38 (29)	30 (24)	33 (24)	23 (32)	37 (17)	21 (29)	40 (31)	35 (29)	36 (30)	49 (33)	40 (26)	25 (35)	51 (38)
(4)今のところ未定	35 (29)	41 (33)	33 (32)	47 (36)	32 (37)	62 (26)	33 (27)	32 (35)	32 (23)	34 (25)	30 (31)	44 (25)	32 (20)

()内は前年調査（平成27年10月）の実績

〈図表11〉賃金見直しの際の重視項目（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)企業の業績	89 (86)	91 (84)	84 (83)	94 (81)	97 (85)	91 (85)	88 (87)	87 (89)	91 (91)	96 (82)	73 (88)	69 (88)	90 (83)
(2)雇用の維持・確保	41 (49)	41 (47)	37 (52)	35 (33)	40 (45)	55 (52)	41 (50)	43 (52)	26 (35)	40 (47)	54 (55)	50 (88)	48 (52)
(3)世間相場	19 (25)	21 (19)	24 (29)	6 (5)	21 (20)	27 (15)	18 (27)	18 (30)	12 (18)	19 (27)	12 (21)	13 (18)	29 (42)
(4)物価の動向	8 (13)	8 (12)	11 (17)	6 (14)	3 (10)	14 (4)	8 (13)	13 (17)	6 (12)	4 (11)	15 (12)	6 (6)	2 (13)
(5)その他	3 (2)	4 (2)	3 (-)	6 (-)	5 (3)	5 (4)	2 (3)	3 (1)	5 (4)	- (2)	- (3)	- (-)	2 (5)

（ ）内は前年調査（平成27年10月）の実績

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

道内景気の現状と先行き、および賃金の動向について。

■ 回答期間

平成28年5月中旬～6月上旬

■ 本文中の略称

景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	415	100.0%	
札幌市	167	40.2	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部 渡島・檜山の各地域 上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部 釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域
道 央	86	20.7	
道 南	38	9.2	
道 北	55	13.3	
道 東	69	16.6	

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	710	415	58.5%
製 造 業	205	118	57.6
食 料 品	69	39	56.5
木 材 ・ 木 製 品	35	17	48.6
鉄鋼・金属製品・機械	62	38	61.3
そ の 他 の 製 造 業	39	24	61.5
非 製 造 業	505	297	58.8
建 設 業	136	78	57.4
卸 売 業	101	67	66.3
小 売 業	103	53	51.5
運 輸 業	50	28	56.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	17	50.0
その他の非製造業	81	54	66.7

賃金体系の抜本的見直しも選択肢に

〈企業の生の声〉

今回の調査では、国内景気や個人消費の先行き懸念から、企業の景況感は4年ぶりに低い水準となりました。また、賃金動向については、人手不足感が続く中で、必要な人員を確保するために給与引き上げに踏み切らざるを得ない企業が増えています。一方で、企業にとっては、総人件費負担増加や賃金バランスの是正が課題であり、賃金体系を抜本的に見直すことも選択肢となっているようです。

以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 道内景気の現状と先行きについて

＜水産加工業＞

個人消費が先行き不透明であり、消費者の財布のひもは固い。中国人の爆買いが一段落し、大手量販店からの要求等が厳しくなることを懸念している。

＜食料品製造業＞

最近の円高、株安の基調は景気先行きに不安を残す。原材料コストが高止まりしたまま売上減少につながる懸念がある。

＜製材業＞

バイオマス発電の関係で原材料価格が上昇傾向にある。住宅投資の動向は業績に直接影響があるほか、工業集積が小さい北海道は公共事業への依存度が大きく、動向を気にしている。

＜金属製品製造業＞

建設業の景況感は公共事業予算や災害、選挙等に左右されがち。九州の地震による予算執行への影響や、参院選期間中の工事発注停滞を懸念している。

＜金属製品製造業＞

政局が不安定になると公共投資の動向が左右されることが1番の懸念材料である。コンスタントに仕事を確保できる計画を立ててほしい。

＜建設業＞

北海道の基幹産業となりうる観光は、サービスや見せ方等の見直しとそれに付帯する基盤整備が必要。札幌延伸を含め、北海道全体として経済波及効果を図るべき。

＜建設業＞

公共投資が増えないと道内の景気は上向かないと思うが、現状は厳しい。TPPも含め、道内の1次産業にも大きく影響するので、先行きは不安である。

＜建設業＞

選挙を控え何らかの景気刺激策が講じられると思うが、その後の景気動向は不透明。個人の可処分所得が想定ほど上昇しておらず、本格的な景気回復の希望は薄いと感じている。

<建設業>

世界的な経済環境悪化や原油高による資材価格上昇などにより、設備投資意欲が低下することを懸念している。

<食品卸売業>

人口減少はすべての業界に影響を及ぼす。インバウンドの取り込みにも限界があり、定住人口の増加策を考えていくべき。

<塗料卸売業>

公共投資が無くては、道内経済は回復しない。競争激化から民間の設備投資受注も低下傾向にある。中国経済状況やTPP問題による北海道経済への影響も懸念され、景気全体に低調感がある。

<靴卸売業>

賃金の伸びが限られる中で個人消費は冷え込んでいるとみている。外国人や富裕層の消費が実態を隠していて、庶民は節約を徹底しているのではないかな。

<包装資材卸売業>

人口減少問題を抱える中であって、今後好景気は期待できない。消費自体の伸び代が無い中、常にユーザーの動向や指向に敏感に対応できることが生き残るためのポイントと考えている。

<スポーツ用品店>

景気回復は都市部ではともかく、地方においては構造的に難しいと思っている。縮小均衡で売上は維持できると思うが、成長は見込んでいない。

<燃料小売業>

インバウンドの増加で宿泊関連が上向きになっているが、地方の個人消費は伸びていない。道内はやはり公共事業がポイントとなろう。また、物価動向は原油価格に左右されるとみている。

<運輸業>

労働人口の減少が経済活動に大きな影響を与えるものと思われる。基幹産業である農業では後継者不足による離農問題も発生している。TPP問題なども含め、極めて厳しい環境になっていく。

<運輸業>

北海道経済は、全国的な回復傾向が顕著にならない限り回復に転じないと思われる。回復感が出てくるのは早くて来年度になるのではないかな。

<観光施設>

道南地域に限っては、観光を中心に景気は良くなっていると思う。観光業はあらゆる業種に影響を及ぼす。

<建設コンサルタント>

個人消費が上向いていないので、経済対策としては公共投資を伸ばすしかないと思われるが、財政難により、公共投資もなかなか伸びない状況にある。

<不動産業>

原油価格が上昇基調にあり、様々な業種におけるコストアップ要因となる。インバウンドについては、東京五輪まで当面は好調が続くのではないかな。

2. 賃金の現状について

<製粉業>

従業員の給与は業績や物価動向を勘案して見直している。本州大都市に比べ道内の景況感は良くないため、難しい局面である。

<食料品製造業>

50～60代の従業員の労働生産性低下と、賃金単価の高止まりに苦慮している。現状に見合った新賃金体制の確立が急務だが、高齢者の減給や降格には抵抗や不安があり、なかなか前に進まない。

<乳製品製造業>

原料供給見通しやTPPの影響がどう出るか不透明な中、抜本的な給与改定は難しい。地方の中小企業の給与水準が分からず、当社の給与水準がどの辺りにあるのか判断できないことも悩ましい。

<機械器具製造業>

固定費増加に直結する給与の大幅アップは慎重な対応にならざるを得ず、特別給与の割合が高いのが当社の課題である。社員数増加のペースも早いため、今後の見通しも慎重にならざるを得ない。

<機械器具製造業>

初任給を世間相場に近づける必要があり、ここ3年間連続してベースアップを実施している。一方で、全社員一律の給与引き上げにより人件費負担は大きくなってきた。

<金属製品製造業>

全国的に賃金が上昇しているので、自社としても引き上げざるを得ない。上げなければ他社に移ってしまう可能性もある。

<飼料製造業>

製造現場で取り扱う機械装置は各種資格と熟練技術が必要であり、雇用確保の観点から、業績が赤字であっても給与を一定率で支給している。

<コンクリート製品製造業>

決算状況から給与を引き上げたくてもできない。若い人材を確保するために雇用条件を改善していかなければならないのだが、実際は難しい。

<建設業>

人員増加により固定経費が増加しており、経費削減計画の実施が課題である。賃金テーブルや給与規定等の再検討が必要と認識している。

<建設業>

若い技術者が育っていない状況から高齢者の再雇用をせざるをえず、人件費高止まりの要因となっている。技術伝承が総人件費引き下げの有効な解決策となるが、難しい問題である。

<電気通信工事業>

世間相場や各種データとの比較を行っているが、計画的な賃金体系見直しにまで至っていない。中期的な視点による是正が必要だが、後回しになっている。

<建設業>

道内平均水準や同業他社と比較し、特に若年層が定着して就労できる状況に早くしなければ、業界の先行き見通しは大変なことになる。3Kと呼ばれる業種の割に、賃金が低すぎる傾向がある。

<建設業>

現状の賃金水準は低く、付加価値をより向上させて従業員への配分を増やす必要がある。今後の会社発展のためには若い力が必要であり、若年層に魅力を感じてもらう企業にならないといけない。

<機械器具卸売業>

社員のモチベーション維持のために定期昇給に取り組んでいる。業績連動は重視せず、定期積立等で日常的に支払い原資を積み立てるようにしている。

<化学製品卸売業>

毎期の利益を賃金等の見直しに充当しているが、一方で内部留保も一層厚くしたいので、バランスを見ながら調整している。

<化学製品卸売業>

賃金は上昇傾向にあり将来的には収益圧迫要因。上昇率が高くなるようであれば、価格改定等による根本的な収益状況見直しが必要であるが、当面は現状維持で対応する。

<穀物卸売業>

一部社員の定年退職が近づいており、補充の人材を採用し育成しているため、今後数年は人件費増加もやむを得ない。法定福利費の増加も経営者にとって厳しい課題と思う。

<包装資材卸売業>

若年層の給与設定を世間相場に設定することで中間層との給与差が狭まっており、実際の業務内容や実績を反映したものとのギャップが生まれており、対応に苦慮するところ。

<小売業>

正社員とアルバイトの給与格差がほとんど無い。福利厚生の違いを説明しても若い社員には理解できない部分が多く、今期より勤続手当を設けた。今後も細かな部分まで見直しを行い、従業員の定着化を図る。

<小売業>

最低賃金引き上げにより人件費が増加している。10月に予定されている社会保険加入要件改正への対応も課題である。

<運輸業>

人材不足により賃金引き上げを余儀なくされており、固定費の上昇は年々続くものと思われる。

<建設機械器具リース>

福利厚生は充実しているが、賃金水準は同業他社に比べ見劣りする。良い人材を確保し会社を維持していくためにも、賃金見直しや定期的なベースアップ等の検討が必要。

「北洋銀行ものづくりテクノフェア2016」開催報告

北洋銀行 地域産業支援部

1. 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2016」の概要

北洋銀行は、平成28年7月21日(木)アクセスサッポロにおいて「北洋銀行ものづくりテクノフェア2016」を開催しました。本フェアは、優れた技術や製品を有する中小企業、大学、支援機関等が一堂に会する機会を提供し、販路拡大、企業間連携の促進、情報交換や技術交流を通じて、北海道のものづくり産業の振興を図る目的で開催しております。

この「ものづくりテクノフェア」は、製品や技術などの“実物”を展示することで、来場者に、直接見て、触れて、感じてもらう展示型の商談会です。

10回目の記念開催となる今回は、過去最多の228企業・団体にご出展いただき、来場者数も4,800名と過去最高を記録しました。会場内では、商談専用ブースによるビジネスマッチングや情報交換、技術交流が活発に行なわれました。

さらに、昨年に引き続き「道内企業と道内大学、高専、公設試の共同研究発掘フェア」(主催：国立大学法人北海道大学ほか)も同日開催しました。本フェアでは、こうした連携を深めることで相乗効果を上げ、より多くのビジネスチャンスの創出を図りました。



開会式



会場の様子

2. 今年の「ものづくりテクノフェア」の特徴

今年の「ものづくりテクノフェア」の特徴を3点申し上げます。

まず1点目は、道内ものづくりの未来を予感させる展示です。道内では、ものづくり産業に新たな動きが出始めています。それは、十勝圏で進む壮大なスペースポート計画や、寒冷地向け電気自動車(EV)の開発、水素利用によるエネルギー循環社会への取り組みなどで、どれもが北海道の特色を生かしたものです。

今回のフェアでは、道内航空宇宙産業をリードする株式会社植松電機(赤平市)とインターステラテクノロジズ株式会社(大樹町)による「ロケット」、次世代エネルギーに取り組んでいる「北海道発EV自動車」や「移動式水素ステーション」の展示に、高い関心が集まりました。また、「人型ロボット」・「VR(バーチャルリアリティ)」・「ドローン」等の新技術・新商品も出展さ

れ、来場された道内企業の皆様に、道内ものづくり産業の未来と可能性を感じていただきました。

2点目は、産学官金の連携と道内外の広域連携の拡充です。道内8大学・4高専をはじめ、北海道経済産業局、北海道、札幌市や道内5信金など、学術・行政機関・金融機関の皆様からご出展をいただきました。また、北海道新幹線開業で活発な経済交流が見込まれる青森県をはじめ、東京都大田区、静岡県、愛知県、三重県から合計45先のご出展があり、ものづくり先進地域と道内企業による産業交流の活性化を図りました。

3点目は、地方創生の取り組みです。今回は札幌工業高校・札幌琴似工業高校・苫小牧工業高校・北海道職業能力開発大学校・北海道科学大学の学生の皆様を見学招待し、昨年の180名を大きく上回る300名に参加いただきました。道内ものづくり企業の技術力を直接見ていただき、その魅力を目で、耳で、そして肌で感じていただきました。この経験をもとに、地元の企業に就職して、北海道のものづくり産業の発展のために活躍していただきたいと願っております。



株式会社植松電機のロケット



インターステラテクノロジズ株式会社のロケット



移動式水素ステーション



人型ロボットと商談会の様子

3. 終わりに

北海道の経済発展のためには、経済波及効果が高く雇用吸収力の高いものづくり産業の発展が不可欠です。北洋銀行は出資や融資等を含め、これからも円滑な資金供給や販路拡大支援を通して「ものづくり企業」を積極的に支援します。また、お客様がこのテクノフェアを通じて得られた商談機会を確実にビジネスチャンスに繋げられるよう、引続き最大のサポートをしていきます。

(お問い合わせ先 地域産業支援部 中井 TEL:011-261-1321)

企業年金制度の現状と拡大する個人型DC制度

株式会社北洋銀行 法人部

2001年10月に確定拠出年金法が施行され、確定拠出年金制度（以下、DC制度といいます）がスタートしてから約15年が経過しました。

その間にDC制度は実施事業主数2万3,000社、加入者数577万人を超え¹、代表的な企業年金制度の一つとなり、加えて先の通常国会では同法が改正され、2017年1月より個人型加入者の拡大が施行されるなど、DC制度は新たなスタートを切ることになります。

確定給付企業年金制度（以下、DB制度といいます）を採用している企業では、2013年から続くアベノミクス効果による好調な運用環境の恩恵を享受してきましたが、日銀によるマイナス金利政策の影響により、新たな局面を迎えようとしています。

マイナス金利政策がDB制度採用企業に与える影響とDC制度検討のポイントならびに加入者拡大が見込まれる個人型DC制度について、簡潔に解説します。

1. 日銀によるマイナス金利政策の影響

日本銀行は2016年1月に初めてマイナス金利政策を導入しました。これにより長期金利の指標となる新発10年国債の利回りは2月下旬よりマイナスに転じました。

DB制度を採用している企業では、マイナス金利政策により決算時に与える会計上の影響が少なくありません。



(1) 退職給付債務の認識が必要なDB制度と運用環境

退職給付会計において原則法を採用している企業の場合、将来支払う退職給付の額を現在時点の価値に換算するにあたって「割引率」を用いて計算します。

「割引率」の基礎となる安全性の高い長期の債券の利回りは、「期末における長期の国債、政府機関債及び優良社債の利回りを基準とする」とされています。

通常時においては、長期国債等の利回りはプラスのため、退職給付の現在価値は将来必要となる退職給付の額よりも小さくなります。一方で、マイナス金利下においては、退職給付の現在価値は、将来必要となる退職給付の額よりも大きくなるという逆転現象が生じています²。

¹ 厚生労働省ホームページより。実施事業主数は2016年5月31日時点、加入者数は2016年4月末速報値。

² 企業会計基準委員会では「退職給付債務の計算における割引率について、2016年3月決算においては、割引率として用いる利回りについて、マイナスとなっている利回りをそのまま利用する方法とゼロを下限とする方法のいずれの方法を用いても、現時点では妨げられないものと考えられる。」とされています。(第331回 企業会計基準委員会議事 2016年3月9日(水))

日本の会計基準では、割引率等を変更した結果生じた数理計算上の差異を平均残存勤務期間内の年数にわたって規則的に費用計上していく「遅延認識」が認められていますが、国際会計基準を導入している場合等には「即時認識」するため、決算に与える影響が大きくなります。

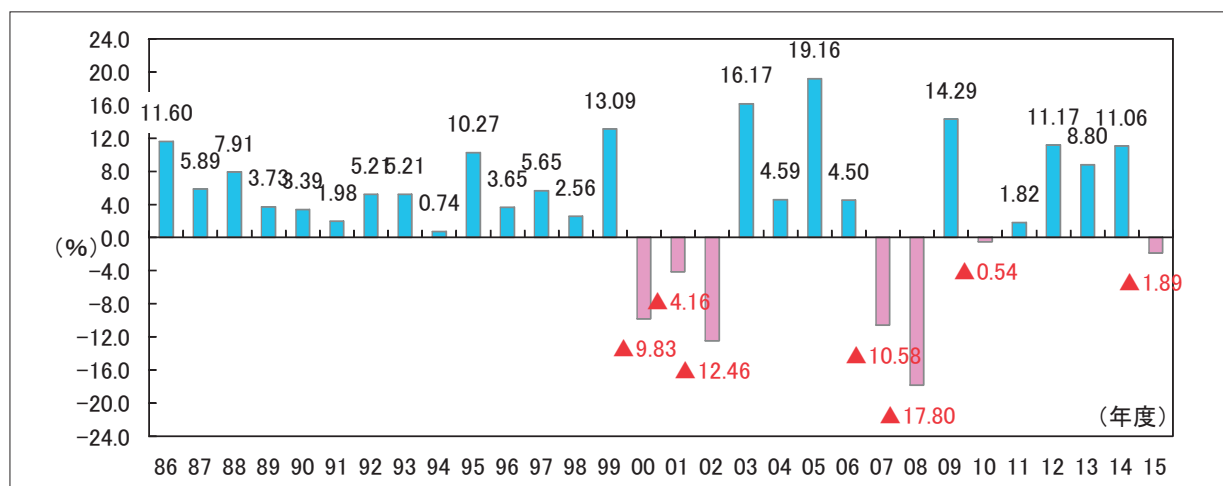
2016年3月期の決算においては、このような企業が特別損失を計上し、業績を下方修正したことが、新聞紙上にも大きく採り上げられました。

前期は重要性基準³等によりマイナスの割引率を採用しなかった企業の多くも、今期はマイナス金利を割引率に適用するケースが増えるものと見られ、マイナス金利が企業の決算に与える影響は更に広がるものと思われます。

また運用環境の方は、マイナス金利により債券価格は上昇したものの、中国経済の減速懸念の高まりや原油価格の下落、円高等の影響により、株式価格は下落しました。このため2015年度の企業年金の平均利回りは▲1.89%⁴と5年ぶりにマイナスとなりました。

マイナス金利は短期的には債券価格の上昇をもたらすものの、中長期的には長期国債を中心とした運用を難しくします。2016年度の運用環境は、2015年度に引き続き、中国経済の減速等に加え、英国のEU離脱問題なども絡み不透明感を増すものと思われ、企業年金の運用は更に難しい舵取りを迫られます。

<修正総合利回りの推移>



<出典>企業年金連合会「企業年金の運用状況（2015年度）」より北洋銀行作成

（注1）企業年金連合会「資産運用実態調査」。2003年度までは厚生年金基金の集計。2004年度以降は、厚生年金基金と確定給付企業年金の集計。

（注2）修正総合利回りは運用成果を測定する尺度のひとつ。時価ベースの資産価値の変化を測定する。

修正総合利回り（%）＝総合収益／元本平均残高

（注3）2015年度の修正総合利回りは2016年3月時点の企業年金連合会の推計値。

³ 割引率の決定に際して、（1）前期使用した割引率で計算した当期末の退職給付債務と、（2）当期の市場金利に基づいて当期末の見込として適当な割引率で計算した当期末の退職給付債務、とを比較し、（2）が（1）の10%以内の変動であれば割引率の見直しを要さないという重要性基準が設けられています。

⁴ 企業年金連合会の推計値

（２）退職給付債務の認識が不要なDC制度の検討

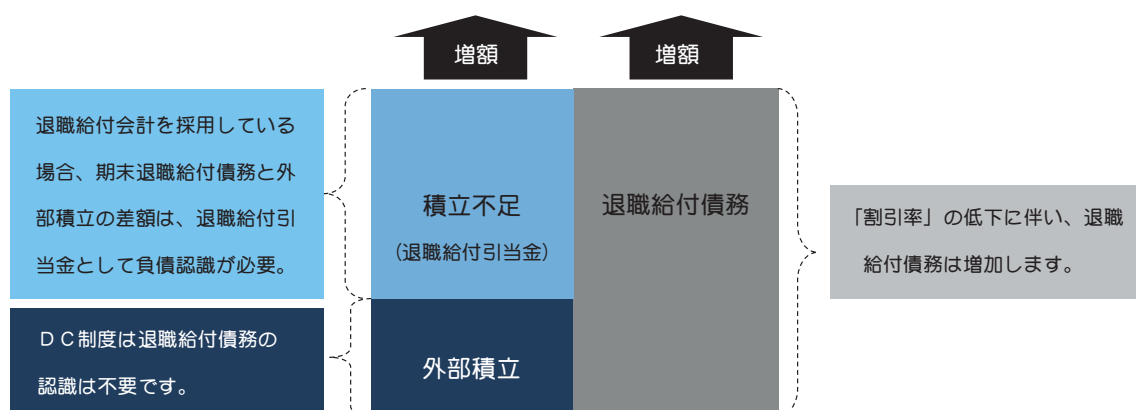
冒頭でも触れましたが、確定給付型（DB制度や社内一時金制度）の退職金制度を導入している企業でかつ退職給付会計を採用している場合、決算期末に退職給付債務を認識する必要があります。

具体的には、期末時点での在職従業員に将来支払う退職給付の総額を「割引率」を用いて現在時点の価値に換算します。

さらに退職給付債務に対して、外部積立等で資金準備している金額との差額は、貸借対当表の負債に計上が必要となります（退職給付引当金）。特に社内一時金制度のみの企業の場合、退職給付債務＝退職給付引当金となっているケースが多く見受けられます。

DC制度は、給付を約束（確定）している制度ではなく、従業員への掛金拠出を約束（確定）している仕組みのため、退職給付債務の認識は不要な制度です。

DC制度は、加入者である従業員は原則60歳前の中途引出しができない仕組みですが、長くなる高齢期に向けた資金準備手段として、ならびに退職給付債務の抑制・削減という観点からも、確定給付型（DB制度や社内一時金制度）の一部または全部をDC制度への移行を検討する企業が増えています。



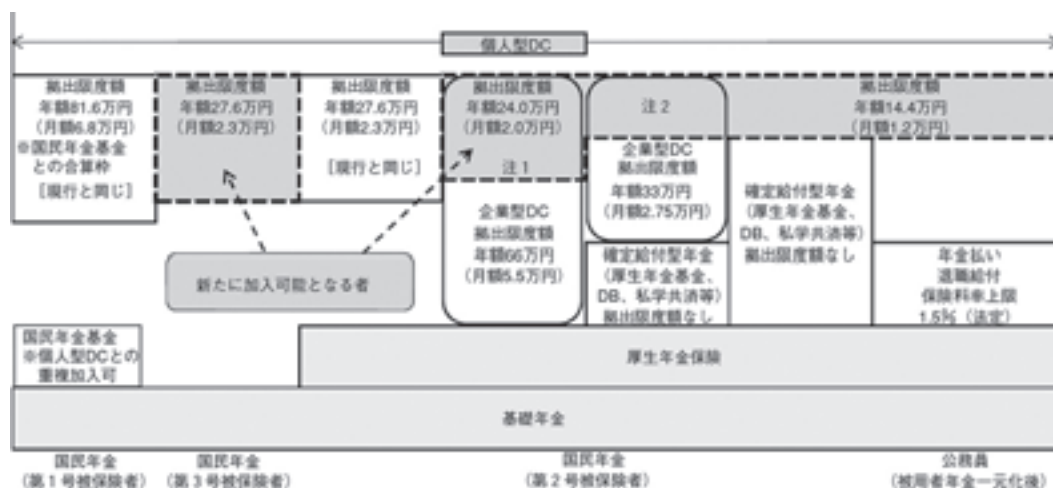
2. 確定拠出年金法等の一部を改正する法律（DC制度を巡る動き）

「確定拠出年金法等の一部を改正する法律」の内容（抜粋）

- ・ 個人型確定拠出年金の加入対象拡大
- ・ 簡易型確定拠出年金の創設／小規模事業主掛金納付制度の創設
- ・ 運用商品の厳選化
- ・ 運営管理機関評価の努力義務化
- ・ 継続投資教育の努力義務化
- ・ デフォルト商品の規定整備
- ・ 拠出単位の年単位化
- ・ ポータビリティの拡充

「確定拠出年金法等の一部を改正する法律」が、2016年5月24日に衆議院本会議で可決され、6月3日に公布されました。同法では掛金の年単位化、継続投資教育の努力義務化、簡易型確定拠出年金制度の創設、小規模事業主掛金納付制度の創設など、確定拠出年金制度を更に拡充する改正が盛り込まれていますが、最も注目されている事項は個人型DC制度の加入対象者の拡大です。

個人型DC制度における加入対象者拡大の概要



- ＜出典＞「確定拠出年金法等の一部を改正する法律案概要」（厚生労働省）をもとに北洋銀行作成
- （注1）企業型DCのみを実施する場合は、企業型DCへの事業主掛金の上限を年額42万円（月額3.5万円）とすることを規約で定めた場合に限り、個人型DC制度への加入を認める。
- （注2）企業型DCと確定給付型年金を実施する場合は、企業型DCへの事業主掛金の上限を年額18.6万円（月額1.55万円）とすることを規約で定めた場合に限り、個人型DC制度への加入を認める。

来年（2017年）1月から、これまで個人型DC制度に加入することができなかった公務員、国民年金の第三号被保険者（家事専従者）、他の企業年金制度⁵がある会社の従業員が新たに加入できるようになり、20歳以上60歳未満の国民年金加入者は、原則、全員が個人型DC制度に加入できるようになります（国民年金の保険料免除者等を除きます）。

公的年金（厚生年金）の支給開始年齢の引上げ、給付水準の調整（マクロ経済スライド）により、公的年金制度が縮小していく中で、自助努力による老後のための資産形成の重要性はますます高まってきています。

個人型DC制度は、毎月の掛金⁶が所得税・住民税の計算にあたって所得から控除されること、運用時には運用益が非課税になること、受取り時には一時金として受け取る場合には退職所得控除、分割して年金で受け取る場合には公的年金等控除の対象となる、という税制優遇措置が設けられており、老後のための資産形成の手段として、有効な制度と考えられます。

参議院厚生労働委員会や社会保障審議会企業年金部会でも、法律を改正するだけでなく、今後個人型DC制度の普及に努めるようにとの意見があり、厚生労働省が後押しして、国民年金基金連合会と運営管理業務を営む金融機関等の任意団体である運営管理機関連絡協議会から成る「確定拠出年金普及・推進協議会」がこの7月に設立されました。

同協議会では、普及を推進するための親しみのもてる愛称の制定や、加入手続きの簡素化などにより加入者の制度利用の利便性を高めるための事務の改善などが検討される予定です。

個人型DC制度の普及のためには、このような取組みと共に、あわせて拠出限度額の引上げや、国民年金の種別ごとに異なっている拠出限度額の共通化など、もう一段の法律改正が望まれます。そのような改正がなされれば、国民全員が少なくとも企業型または個人型の確定拠出年金のいずれかには必ず加入しているという時代が来るかもしれません。

3. むすび

公的年金制度が縮小していく中で、私的な企業年金制度の重要性はますます高まって来ています。企業年金制度が公的年金制度の肩代わりをすることはできませんが、将来に亘って国民が安心して暮らせるように官民がお互いに更に知恵を絞り、企業年金制度を更に発展させていかなければならない時期に來ているといえます。

⁵ 「企業年金制度」とは、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、企業型確定拠出年金制度の3制度を指します。独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度や、各商工会議所が運営する特定退職金制度は含まれません。

⁶ 2018年1月1日以降は法律上、掛金が年単位で規定されるため、年払いや半年払い等も可能となります。

ニューヨークでの日本食レストランの活況について

北洋銀行 人事部 調査役
吉田 明弘
(千葉銀行ニューヨーク支店出向)

【ニューヨークの日本食ブーム】

世界一の経済都市として、比較的高い所得層の割合の多いニューヨークにおいては、外食1食あたりにかけるお金が全米で最も多く、1週間あたりの外食頻度もほかの都市に比べて高いと言われています。高い需要を背景として、ニューヨークには2万4,000軒を超えるレストランがあり¹、多国籍都市らしく様々な国の本格的な料理を味わえます。

日本食レストランは750軒以上が営業しており、特に2008年に「IPPUDO（一風堂）NY」が進出して以降、「Ramen（ラーメン）」ブームが起きており、今や非常にポピュラーで身近な日本食となっています。

レストランの口コミサイトとして有名な「Yelp」で検索すると、ニューヨークの中心であるマンハッタン島だけで100軒近いラーメン店が掲載されています。しかし、聞くところによると、日本人以外の経営が多く、なかにはブームに便乗し味の質の高くないところもあるようです。

なお、一風堂の成功の影響か博多ラーメン風の店舗が多く、残念ながら味噌スープとちぢれ麺の本格的な札幌ラーメンの店は、ニューヨークではなかなか見かけません。

当地の物価は実感として北海道の1.5倍以上であり、ラーメンも1杯12～15ドル（約1,200円～1,500円）が一般的な価格設定です。多くのラーメン店は豊富な日本食のサイドメニューやアルコール提供にも力を入れており、来店客は長時間滞在しゆっくりと食事を楽しんでいます。一風堂には日本のビールや日本酒を提供するウェイティングバーも併設され、一人当たりの客単価は30～40ドルであるなど、日本の一般的なラーメン店とはだいぶイメージが違います。



多くのニューヨーカーで賑わう一風堂NY

¹ ジェトロニューヨーク事務所「ニューヨークスタイル」(2015年) より

² ご参考：札幌市北区、東区、清田区がそれぞれ約60km²

【店舗開業にあたっては】

ニューヨークは、中心にあるわずか約60km²のマンハッタン島²に160万人以上が住み、更に半径4キロ程度の中にオフィス等が集中し就業人口を合わせた密度は東京都心部よりも高いと言われています。したがって、外食市場として非常に魅力的な反面、店舗の賃料は非常に高く、例えばオフィスエリアであるミッドタウンの周縁部で月間賃料は坪750～900ドル、日本食レストランが多くあるダウントウンのイーストビレッジ地区で坪300ドルの水準と言われており、採算確保には高い収益が求められます。

また賃貸不動産に対する高い需要を背景として不動産オーナーは概して強気であり、不動産賃借契約の交渉を経て開業に至るまで1年以上を要することも多いようです。

40坪程度の店舗出店の初期費用（内装工事費、営業権の取得、弁護士費用など）は40～50百万円程度との試算があります。内装工事、許認可の取得などがスムーズに進まないことも多く、開業の遅れによる賃料追加負担の可能性なども考えると当地への出店にあたっては、一定の資金力が必要となります。円滑な事業開始のために現地事業者とパートナーを組むことも有力な選択肢かもしれません。

【ジェトロや札幌市の進出支援】

ジェトロ（日本貿易振興機構）や札幌市では、定期的に米国やニューヨークにて展示会等の開催・参加支援をしており、道内の事業者の海外進出を後押ししています。

今年3月にはニューヨークのグランドセントラル駅のホールにて、日本政府観光局の主催による「JAPAN WEEK 2016」が開催されています。北海道・東北地区連携での旅行者誘致活動や回転寿司の実演販売がおこなわれ、道内からは「らーめん山頭火（アブ・アウト）」や「ロイズコンフェクト」などが商品を出品し、来場者に好評を博しています。



JAPAN WEEK 2016では北海道産の海の幸を使った回転寿司の実演販売が行われました。



IFEでは道内ラーメン店の試食が人気を集めました。

6月にはニューヨークの大型展示場ジャヴィッツセンターにて「International Franchise Expo (IFE)」が開催されています。道内のラーメン店2店（「Ninjamen」、「麺屋開高」）が全米でのフランチャイズ展開を狙いとして出展し、米国の事業者に留まらず幅広い地域の来場者から多くの反響を得た模様です。

現地の生の声で高い評価を得て、海外進出を決断された事業者は多く、現地の飲食業界事情を実感するための機会としてもこれらの展示会等への参加は有効と思われます。

【道内飲食関連事業者の北米進出動向】

「らーめん山頭火」を運営するアブ・アウトは日系スーパーのフードコートを中心に積極的な出店をおこない、ロサンゼルスなどを始め全米に12店舗を展開しています。昨年ボストンにオープンした店舗が地元誌で高い評価を得るなど、日本と同じ味の徹底が米国人の心をしっかりと掴んで人気を得ており、今後も北米での出店継続が予想されます。

道内最大手製麺会社の西山製麺は、札幌ラーメンを米国に広めるため平成26年に現地法人を立上げし、米国でラーメン店を開業する事業者に対し原材料の提供のみならず店舗出店に至るまでの支援までおこなっています。現在、同社の麺を使用し本格的な札幌ラーメンを提供する店はワシントンDCやボストンなどに7店舗となりました。同社では道内事業者の米国へのチャレンジも大変期待しています。

【北海道発グルメの可能性】

米国の法規制の関係から、日本の食肉をそのまま当地で使用するとはかなり高いハードルがあるほか、調味料やその他加工食品の輸出・利用についても保存料や添加物に関する米国の基準に対応する必要があります。

しかし、北海道ブランドの「食」(例えば、ラーメン、スープカレー、豚丼など)の米国の外食市場へのアピール力はかなり高く、北海道の食文化を最大限活かして北米で収益を上げていける可能性は十分にあります。

マンハッタン市内中心部には、小規模ですが唯一物産展を新潟県が出店しており、名産の日本酒を30種類以上揃えているほか、イートインコーナーを設け名物料理の提供もおこなうなど県産品の情報発信基地としています。新潟県は米国の有名料理学校に日本食講座が創設されるのに合わせてコシヒカリ提供に係る提携をするなど、米国への食文化の発信に力を入れているようです。

北海道ブランドのアンテナショップをニューヨークに開設し、世界に情報発信するとともに、道内事業者の北米進出の足掛かりにしていくというのも面白いのではないのでしょうか。



新潟県物産店はマンハッタンの中心部にあります

【ニューヨークから世界へ】

底堅い経済の強さを見せ、拡大を続ける米国市場は非常に魅力的です。また、ニューヨークでの出店成功はメディア等でも大きな注目を集めることとなり、その後の更なる海外事業展開にも大きく寄与することも想定できます。

また、北海道の「食」を米国で身近なものに感じて頂くことで、日本を訪れる外国人が北海道にも足を伸ばすきっかけになることも期待できるでしょう。

当行は、千葉銀行など7行による、システムの共同化や顧客サービス・商品の充実を目的とした「TSUBASA（翼）プロジェクト³」に平成27年8月より参加し、平成28年4月より千葉銀行ニューヨーク支店に行員を1名派遣し、北米での情報収集・お取引先支援をおこなっています。

当行の本支店及び千葉銀行との協働により、道内事業者の北米進出のお手伝いをさせて頂くとともに、もっと北海道の「食」を海外に紹介する一助になれば大変幸いです。何かございましたら、ぜひお取引店を通してお問い合わせ頂けるようお願い致します。

³ 平成20年3月に顧客サービス・商品の充実、ITコストの抑制およびIT要員の相互補完等を目的として開始したプロジェクトであり、現在7行（千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行、北國銀行、東邦銀行、北洋銀行）が参加。「市場・国際業務の連携強化に関する協定」を締結し、海外ビジネスにかかる取引先向け商談会やセミナーの共同開催、海外拠点の相互利用、人材交流などもおこなっています。

現地価格調査（2016年 8 月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	392	52～191	237	204	105～178
牛乳	1 リットル	現地産	207～422	29 (243ml)	114	235 (830ml)	133～164
じゃがいも	0.5kg	現地産	149～188	18～76	180	139 (アメリカ産)	38
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	188	235	264 (1 個)	65 (1 個)	101 エジプト産
小麦粉	1 kg		155	92	132	193	87
ビール	350ml	日本メーカーA社製	112	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	86	147	286	265
カップラーメン	1 個	日本メーカー製	84	101	225	116	392
ミネラルウォーター	550ml		28	23	21	135	25～72
コーラ	330ml	コカコーラ	34	37	45	61	78
ハンバーガー	1 個	マクドナルド ビッグマック	266	282	600	440	—
タクシー初乗り			219	156	102	301	298～392
ガソリン	1 リットル	レギュラー	117	92	96	146	65
トイレットペーパー	10巻	日本製	517 (現地製4巻)	484	432 (現地製)	537	248 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	139 (現地製)	69 (現地製)	285	259	142
洗濯洗剤	1 kg	日本製	212 (現地製)	202 (現地製)	354	210	659
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	156	235	240	309	314
電気料金	1 kwh	住居用	9	7	45	14	6
水道料金	1 m ³	住居用	30	48	30	90	52
新聞	1 部	一般紙	15	15	15	85	43
バス	市内均一区間		31	15～31	24	108～170	31
地下鉄	初乗り		47	31～109	66	108～116	—
携帯	機種	iPhone 6 64G	95,395	95,520	88,200	55,375	75,344
	基本料金／月		721	910	2,400	3,317	1,884
	通話料金／分		3	3	2	12	1
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	862～2,196	941～1,255	600～1,350	1,005	314～706

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフール古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフール西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2016年7月29日仲値

1 中国元=15.69円 1 タイバーツ=3.00円 1 シンガポールドル=77.34円 1 ロシアループル=1.57円



急がれる「労働生産性」の向上

世界経済は、先進国における低成長、新興国の引き続く景気低迷、国際テロの多発、英国のEU離脱などもあって、先行き不透明感が一段と強まっている。一方、我が国では、7月の参議院選挙の結果、政治面では与党の政権基盤の一層の安定化が図られたものの、経済面ではアベノミクスの効果が実感できない状態が依然として続いているほか、物価見通しに関する不確実性も高まっている。こうした状況に対処するため、日本銀行は、7月29日にETF買い入れ額の増額など追加的な金融緩和の強化に踏み切った。また、政府も本年度予算の補正により大規模な財政支出の増額を図る方針を打ち出している。もっとも、伝えられるところでは、相も変わらず低所得者層への一律給付金支給などの案が出ているうえ、最近、所謂「ヘリコプター・マネー」の是非をめぐる議論も活発化している。我が国経済の状況は、果たしてこのような短期的かつ一時的効果しか期待できない政策論議に資金や時間を費やしている場合であろうか。

我が国経済の低迷の背景には、人口減少・少子高齢化という人口問題に加え、潜在成長率がゼロ近傍にまで落ち込んできているという構造問題がある。経済のグローバル化の下で、我が国の企業が生産拠点の多くを海外にシフトしてきたことも、国内経済の活性化に対して重石に働いたことは間違いない。そもそも経済政策には、短期的視点からの個人消費や設備投資の国内需要喚起策のほか、長期的視点に立った構造改革の双方が必要であることは異論がなかろう。今、我が国にとっての喫緊の課題は、長期的視点に立った構造改革にある。この意味で、経済政策の力点を、明確に構造改革にシフトしていくことが必要ではないか。

人口減少の影響が、ビジネス面でもじわじわと肌で感じられるようになってきた。経済成長の物差しとなるGDP (a) は、生産年齢人口 (b) と一人当たりの生産性 (c) を掛け合わせたものだ ($a=b \times c$)。今、(b) が減少していく社会にあって、(a) を維持ないし増加を図ろうと思えば、(c) すなわち一人当たりの生産性の向上を図ることが何よりも重要だ。

こうした問題意識は、政府の経済戦略の中でも次第に重視されてきている点は心強い。例えば、「日本再興戦略2016（第4次産業革命に向けて）」において、今後の戦略的課題として、①新たな「有望成長市場」の戦略的創出、②人口減少に伴う供給制約や人手不足を克服する「生産性革命」、③新たな産業構造を支える「人材強化」に取り組むこと、の重要性が強調されている。

これを北海道経済に即して考えると、「食」と「観光」を2本柱として地域経済の再構築を図ろうという戦略のもと、喫緊の課題は、第1次産業及び第3次産業の生産性向上を如何に図るかが重要なポイントとなる。第1次産業にあっては、TPPへの賛否の如何にかかわらず、これまで以上に生産性の向上に真剣に取り組む必要がある。難しいのはサービス産業における生産性の向上だ。運輸、ホテルなど観光関連業界において、すでに「人手不足」というボトルネックが出始めている。先進国などと比較して遅れているといわれるサービス産業の生産性向上をこの北の大地で如何に進めていくか。生産性向上の具体策の検討とその着実な実行を急がなければならない。 (平成28年8月3日 北洋銀行会長 横内 龍三)



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
27年度	94.8	△ 2.6	97.4	△ 1.0	95.6	△ 0.5	96.3	△ 1.2	100.6	△ 3.3	106.8	1.8
27年 4～6月	95.2	△ 2.0	98.0	△ 1.3	97.1	0.0	96.9	△ 1.3	102.1	△ 4.6	113.9	0.5
7～9月	95.4	0.2	97.0	△ 1.0	95.7	△ 1.4	96.2	△ 0.7	101.3	△ 0.8	113.3	△ 0.5
10～12月	94.2	△ 1.3	97.1	0.1	94.9	△ 0.8	96.6	0.4	100.3	△ 1.0	112.7	△ 0.5
28年 1～3月	93.3	△ 1.0	96.1	△ 1.0	92.9	△ 2.1	94.7	△ 2.0	103.5	3.2	115.4	2.4
4～6月	p 93.1	△ 0.2	96.3	0.2	p 92.3	△ 0.6	94.9	0.2	p103.5	0.0	113.9	△ 1.3
27年 6月	95.7	2.9	98.3	1.7	98.0	2.4	96.8	0.6	102.1	0.0	113.9	0.8
7月	95.1	△ 0.6	97.4	△ 0.9	96.5	△ 1.5	96.2	△ 0.6	102.6	0.5	113.2	△ 0.6
8月	96.6	1.6	96.7	△ 0.7	95.7	△ 0.8	96.4	0.2	102.6	0.0	113.4	0.2
9月	94.5	△ 2.2	97.0	0.3	94.8	△ 0.9	96.1	△ 0.3	101.3	△ 1.3	113.3	△ 0.1
10月	94.6	0.1	98.2	1.2	94.5	△ 0.3	98.6	2.6	100.9	△ 0.4	111.9	△ 1.2
11月	94.4	△ 0.2	97.1	△ 1.1	95.5	1.1	96.2	△ 2.4	100.3	△ 0.6	112.3	0.4
12月	93.7	△ 0.7	95.9	△ 1.2	94.7	△ 0.8	94.9	△ 1.4	100.3	0.0	112.7	0.4
28年 1月	93.2	△ 0.5	98.3	2.5	92.4	△ 2.4	96.8	2.0	103.0	2.7	112.4	△ 0.3
2月	92.6	△ 0.6	93.2	△ 5.2	90.7	△ 1.8	92.8	△ 4.1	103.3	0.3	112.2	△ 0.2
3月	94.2	1.7	96.7	3.8	95.7	5.5	94.5	1.8	103.5	0.2	115.4	2.9
4月	93.9	△ 0.3	97.2	0.5	93.9	△ 1.9	96.0	1.6	105.0	1.4	113.4	△ 1.7
5月	r 90.1	△ 4.0	94.7	△ 2.6	90.2	△ 3.9	93.5	△ 2.6	p102.9	△ 2.0	113.9	0.4
6月	p 95.3	5.8	96.9	2.3	p 92.8	2.9	95.1	1.7	r103.5	0.6	113.9	0.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
27年度	961,554	3.3	199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	131,477	3.3
27年 4～6月	238,706	4.4	49,423	5.3	48,003	4.2	16,034	5.9	190,703	4.5	33,389	5.0
7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
10～12月	257,615	2.2	53,487	1.3	59,608	△ 1.0	19,314	0.1	198,007	3.0	34,173	1.7
28年 1～3月	234,685	3.9	48,263	1.7	53,044	△ 1.9	16,612	△ 2.0	181,641	5.5	31,651	3.5
4～6月	228,305	0.6	47,110	△ 0.9	46,290	△ 3.6	15,320	△ 4.5	182,015	1.7	31,790	0.9
27年 6月	78,544	0.3	16,413	0.6	16,002	△ 2.7	5,393	△ 0.2	62,542	1.0	11,020	1.0
7月	79,311	3.3	17,057	3.2	18,071	2.4	6,191	3.1	61,240	3.4	10,867	3.1
8月	79,176	3.0	16,056	2.6	15,797	0.2	4,832	2.0	63,379	3.8	11,225	3.2
9月	72,062	1.6	15,114	2.6	15,667	△ 0.8	4,941	1.1	56,395	2.3	10,173	3.4
10月	76,864	3.0	16,072	4.0	17,369	0.1	5,496	3.8	59,495	3.7	10,576	4.0
11月	78,149	0.1	16,490	△ 0.8	17,792	△ 3.9	5,992	△ 2.9	60,357	1.1	10,499	0.1
12月	102,602	3.3	20,925	0.9	24,446	0.5	7,826	△ 0.1	78,155	3.9	13,099	1.2
28年 1月	80,744	5.1	16,913	2.1	18,533	△ 0.1	5,869	△ 2.1	62,211	6.4	11,044	4.3
2月	72,908	4.7	14,886	3.3	15,808	△ 3.3	4,912	△ 0.3	57,100	6.9	9,974	5.0
3月	81,033	2.2	16,463	△ 0.2	18,703	△ 2.5	5,831	△ 3.2	62,330	3.4	10,633	1.3
4月	75,523	1.2	15,456	△ 0.1	15,081	△ 3.6	5,012	△ 4.0	60,443	2.5	10,443	1.9
5月	77,152	△ 0.6	15,978	△ 1.9	15,603	△ 4.6	5,125	△ 5.4	61,549	0.5	10,854	△ 0.1
6月	75,629	1.3	15,675	△ 0.7	15,606	△ 2.5	5,183	△ 3.9	60,023	2.3	10,492	0.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
27年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,670	9.0	131,589	2.4	33,158	2.0
27年 4～6月	29,263	7.3	9,711	5.2	53,693	5.1	13,381	12.4	36,735	4.1	8,750	3.9
7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	59,044	9.4	13,726	7.8	32,714	2.9	8,272	2.6
10～12月	36,975	2.8	10,983	△ 1.8	58,487	10.6	13,982	7.5	36,809	0.7	8,841	△ 0.5
28年 1～3月	36,506	4.4	10,544	△ 1.7	58,596	11.8	13,582	8.5	25,331	1.8	7,295	2.0
4～6月	30,176	3.1	9,697	△ 0.1	58,612	9.2	14,182	6.0	36,683	△ 0.1	8,816	0.8
27年 6月	9,639	△ 1.5	3,252	△ 4.6	18,890	9.2	4,540	8.8	11,245	△ 2.4	2,702	△ 1.3
7月	11,195	9.3	4,135	4.8	19,583	8.0	4,709	7.6	11,635	5.4	2,831	1.9
8月	12,198	8.1	3,804	6.7	20,361	11.0	4,675	9.1	11,236	0.6	2,862	3.7
9月	10,679	3.6	3,111	△ 0.6	19,100	9.3	4,342	6.5	9,843	2.5	2,579	2.3
10月	10,498	4.3	3,050	2.0	19,161	11.1	4,551	9.7	11,386	3.1	2,749	4.2
11月	11,255	△ 3.0	3,358	△ 3.7	19,198	10.8	4,432	7.3	11,537	0.9	2,716	△ 2.3
12月	15,222	6.6	4,575	△ 2.8	20,128	10.0	5,000	5.7	13,886	△ 1.3	3,376	△ 2.7
28年 1月	13,088	10.2	3,737	3.2	20,455	8.1	4,447	8.0	8,636	3.8	2,431	3.1
2月	9,898	3.7	2,989	△ 1.2	19,613	13.9	4,436	10.8	7,227	3.7	2,234	2.3
3月	13,520	△ 0.3	3,818	△ 6.3	18,528	13.8	4,698	6.8	9,468	△ 1.3	2,630	0.9
4月	10,335	5.5	3,137	△ 0.9	19,223	12.7	4,625	9.5	11,682	0.0	2,949	3.3
5月	9,872	0.5	3,224	△ 2.1	19,028	7.2	4,794	3.8	14,011	1.5	3,148	△ 1.4
6月	9,969	3.4	3,336	2.6	20,361	7.8	4,763	4.9	10,990	△ 2.3	2,719	0.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
27年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
27年 4～6月	133,344	4.2	27,231	6.5	250,625	△ 9.1	285,188	1.1	2,940	3.9	235	47.9
7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
10～12月	137,852	2.6	28,192	5.1	270,626	4.4	291,308	△ 3.0	3,108	4.8	308	30.7
28年 1～3月	126,855	2.4	26,673	5.2	250,072	△ 1.6	283,879	△ 2.5	2,879	5.8	376	30.7
4～6月	134,789	1.1	28,220	3.6	247,198	△ 1.4	280,600	△ 1.6	3,200	8.8	255	8.4
27年 6月	44,953	1.2	9,087	4.7	240,977	△ 8.0	268,652	△ 1.5	1,083	2.9	81	41.2
7月	50,422	3.2	10,032	5.3	243,230	△ 7.8	280,471	0.1	1,221	3.5	130	26.2
8月	50,372	3.2	9,961	5.5	239,543	△ 6.6	291,156	3.2	1,404	0.6	114	32.8
9月	46,124	3.4	9,189	5.1	263,959	16.6	274,309	△ 0.3	1,271	4.5	81	35.4
10月	46,431	3.8	9,484	6.1	256,372	△ 1.9	282,401	△ 2.1	1,154	3.9	96	30.4
11月	43,878	2.1	8,990	4.2	262,566	14.4	273,268	△ 2.5	959	3.4	77	21.9
12月	47,543	2.0	9,718	5.1	292,939	2.2	318,254	△ 4.2	994	7.2	135	36.4
28年 1月	42,551	1.6	8,849	4.8	251,296	0.9	280,973	△ 3.1	914	7.7	139	46.7
2月	40,247	4.9	8,453	7.6	236,169	0.6	269,774	1.6	934	4.4	141	27.5
3月	44,057	1.1	9,371	3.5	262,750	△ 5.8	300,889	△ 5.3	1,032	5.6	95	16.6
4月	43,114	0.8	9,190	4.5	256,189	△ 1.2	298,520	△ 0.7	935	13.7	75	8.1
5月	46,283	1.4	9,593	2.6	243,903	△ 3.1	281,827	△ 1.6	1,098	6.1	84	△ 1.2
6月	45,392	1.0	9,436	3.8	241,503	0.2	261,452	△ 2.7	1,167	7.8 p	96	18.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
27年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
27年 4～6月	42,286	△ 3.6	12,530	10.1	16,660	3.5	13,096	△20.0	907,723	△ 7.0
7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
10～12月	35,032	△ 8.5	11,174	7.2	11,923	△ 3.2	11,935	△23.2	937,101	△ 8.9
28年 1～3月	48,075	△ 5.2	17,749	15.5	14,398	△ 9.9	15,928	△17.6	1,243,576	△ 7.5
4～6月	42,602	0.7	14,902	18.9	16,030	△ 3.8	11,670	△10.9	889,079	△ 2.1
27年 6月	16,798	△ 1.2	4,887	8.2	6,754	2.8	5,157	△12.9	364,930	△ 3.8
7月	16,712	△ 7.2	5,272	5.1	7,185	1.6	4,255	△28.1	355,892	△ 9.1
8月	11,148	△ 5.0	3,506	1.6	4,122	2.5	3,520	△17.5	271,386	△ 3.5
9月	15,455	△ 8.2	4,930	△ 6.9	5,102	5.2	5,423	△18.9	399,758	△ 7.4
10月	12,285	△ 5.9	3,652	△ 0.3	4,434	△ 1.4	4,199	△14.3	315,190	△ 4.0
11月	11,919	△ 7.0	3,557	△ 0.1	4,168	0.5	4,194	△18.0	314,052	△ 7.6
12月	10,828	△12.7	3,965	23.9	3,321	△ 9.6	3,542	△36.0	307,859	△14.6
28年 1月	11,687	3.7	4,532	50.3	3,338	△14.3	3,817	△12.4	328,994	△ 4.4
2月	13,373	△ 2.4	4,814	19.6	3,847	△ 9.9	4,712	△12.9	382,114	△ 7.5
3月	23,015	△10.5	8,403	0.9	7,213	△ 7.8	7,399	△22.6	532,468	△ 9.3
4月	13,593	3.8	4,385	8.5	5,393	3.4	3,815	△ 0.5	269,250	2.2
5月	12,249	△ 1.2	4,218	17.2	4,252	△ 9.3	3,779	△ 8.0	275,505	△ 1.4
6月	16,760	△ 0.2	6,299	28.9	6,385	△ 5.5	4,076	△21.0	344,324	△ 5.6
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
27年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,278	△ 1.6	101,838	4.1
27年 4～6月	9,448	6.0	2,355	7.6	503	△20.1	12,029	2.8	25,580	12.4
7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
10～12月	9,227	△ 4.1	2,323	△ 0.7	348	13.4	10,517	△ 8.1	22,898	2.1
28年 1～3月	5,414	11.4	2,164	5.5	289	△14.6	10,205	△ 2.9	28,832	3.4
4～6月	10,706	13.3	2,471	4.9	580	15.3	11,976	△ 0.4	23,913	△ 6.5
27年 6月	3,273	4.9	881	16.3	153	△30.8	3,861	△ 7.6	9,518	16.6
7月	3,401	15.2	783	7.4	181	4.3	4,210	10.8	7,419	2.8
8月	3,450	22.3	803	8.8	224	40.4	3,675	△ 5.6	6,582	△ 3.5
9月	3,389	10.9	779	2.6	217	35.5	3,641	△ 0.7	10,526	△ 1.7
10月	3,313	△ 3.1	772	△ 2.5	169	46.0	3,726	△20.2	7,697	10.3
11月	3,155	△ 8.9	797	1.7	100	8.9	3,329	△ 5.5	6,686	1.2
12月	2,759	0.9	755	△ 1.3	79	△20.5	3,462	6.5	8,516	△ 3.6
28年 1月	1,186	17.1	678	0.2	56	△ 9.0	3,059	△11.9	7,295	8.4
2月	1,578	0.9	728	7.8	62	△71.3	3,558	△12.4	7,361	△ 0.7
3月	2,650	16.0	757	8.4	171	185.4	3,589	20.7	14,177	3.2
4月	3,566	4.8	824	9.0	136	△26.5	3,279	△23.2	7,721	△ 8.2
5月	3,684	32.9	787	9.8	179	8.6	4,484	15.0	6,757	△11.7
6月	3,456	5.6	860	△ 2.5	265	73.4	4,213	9.1	9,436	△ 0.9
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
24年度	776,436	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
27年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
27年 4～6月	362,440	△14.1	45,220	△ 2.9	0.88	0.98	31,592	5.3	736,980	1.8	3.4	3.4
7～9月	215,661	△18.9	38,225	△ 8.0	0.99	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
10～12月	96,727	△ 4.3	29,336	△ 4.0	1.02	1.17	28,784	5.4	743,895	6.7	3.4	3.1
28年 1～3月	95,982	11.2	26,897	1.2	0.99	1.22	32,767	1.5	836,150	5.0	3.8	3.2
4～6月	400,576	10.5	47,032	4.0	0.95	1.12	32,241	2.1	782,686	6.2	3.4	3.3
27年 6月	108,286	△19.9	15,564	△ 1.8	0.91	0.99	31,325	8.1	756,347	7.5	3.4	3.4
7月	95,486	△22.6	14,632	△10.1	0.96	1.04	33,877	8.3	798,229	4.3	↑	3.4
8月	61,324	△18.1	11,132	△ 1.3	0.98	1.08	30,217	7.1	719,639	4.0	3.3	3.4
9月	58,850	△13.1	12,461	△10.9	1.01	1.12	30,641	△ 0.3	763,701	1.1	↓	3.4
10月	46,519	△11.6	12,530	△ 4.8	1.02	1.13	33,743	4.8	843,355	5.3	↑	3.1
11月	34,275	36.8	8,720	3.3	1.02	1.17	27,594	6.6	718,060	9.2	3.4	3.2
12月	15,932	△31.7	8,086	△ 9.6	1.01	1.21	25,016	4.9	670,270	5.7	↓	3.1
28年 1月	5,828	△51.8	6,535	△ 2.6	0.99	1.23	31,909	△ 0.2	846,282	1.3	↑	3.2
2月	6,530	△54.2	6,968	△ 2.2	0.99	1.23	33,185	6.1	843,711	8.7	3.8	3.2
3月	83,623	39.3	13,395	5.0	0.97	1.21	33,208	△ 1.1	818,458	5.3	↓	3.3
4月	152,018	1.9	20,301	10.6	0.92	1.12	34,247	1.4	800,618	3.5	↑	3.4
5月	136,729	30.2	11,453	1.4	0.95	1.11	30,599	3.1	749,660	10.0	3.4	3.2
6月	111,828	3.3	15,278	△ 1.8	0.99	1.14	31,876	1.8	797,780	5.5	↓	3.1
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	22年＝100	前 年 同 月 比 (％)	22年＝100	前 年 同 月 比 (％)	件	前 年 同 月 比 (％)	件	前 年 同 月 比 (％)	円／ドル	円 (期) 末
24年度	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	101.5	1.2	100.4	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	104.5	3.0	103.2	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
27年度	103.9	△ 0.5	103.2	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
27年 4～6 月	104.2	△ 0.5	103.4	0.1	61	△20.8	2,296	△12.1	121.35	20,236
7～9 月	104.4	△ 0.5	103.4	△ 0.1	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
10～12月	104.3	△ 0.6	103.4	0.0	59	0.0	2,152	△ 3.2	121.48	19,034
28年 1～3 月	102.9	△ 0.5	102.6	△ 0.1	68	△17.1	2,144	△ 5.6	115.45	16,759
4～6 月	103.5	△ 0.6	103.0	△ 0.4	63	3.3	2,129	△ 7.3	108.17	15,576
27年 6 月	104.3	△ 0.6	103.4	0.1	21	△19.2	824	△ 4.7	123.75	20,236
7 月	104.4	△ 0.4	103.4	0.0	29	20.8	787	△10.7	123.23	20,585
8 月	104.4	△ 0.4	103.4	△ 0.1	26	△ 7.1	632	△13.0	123.23	18,890
9 月	104.3	△ 0.6	103.4	△ 0.1	22	4.8	673	△18.6	120.22	17,388
10月	104.4	△ 0.6	103.5	△ 0.1	22	0.0	742	△ 7.2	120.06	19,083
11月	104.4	△ 0.5	103.4	0.1	15	7.1	711	△ 3.3	122.54	19,747
12月	104.0	△ 0.7	103.3	0.1	22	△ 4.3	699	1.8	121.84	19,034
28年 1 月	103.0	△ 0.7	102.6	0.0	19	△17.4	675	△ 6.3	118.25	17,518
2 月	102.8	△ 0.3	102.5	0.0	22	10.0	723	4.4	115.02	16,027
3 月	103.0	△ 0.7	102.7	△ 0.3	27	△30.8	746	△13.1	113.07	16,759
4 月	103.4	△ 0.6	102.9	△ 0.3	23	△ 4.2	695	△ 7.1	109.88	16,666
5 月	103.5	△ 0.6	103.0	△ 0.4	18	12.5	671	△ 7.3	109.15	17,235
6 月	103.6	△ 0.6	103.0	△ 0.5	22	4.8	763	△ 7.4	105.49	15,576
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,516	△ 0.7	746,670	5.4	1,349,500	△29.5	837,948	△ 1.0
27年度	477,179	1.8	741,174	△ 0.7	1,132,763	△16.1	752,048	△10.3
27年 4～6月	114,651	5.1	187,913	6.7	297,657	△ 1.5	191,259	△ 5.3
7～9月	135,787	17.4	189,564	3.7	299,478	△ 7.4	199,066	△ 5.9
10～12月	127,186	△ 0.3	188,578	△ 4.6	289,140	△22.8	190,016	△13.9
28年 1～3月	99,555	△14.3	175,119	△ 7.9	246,488	△29.4	171,707	△15.7
4～6月	100,234	△12.6	180,496	△ 3.9	p 225,652	△24.2	p 162,400	△15.1
27年 6月	37,631	14.2	65,047	9.5	93,662	△ 0.5	65,656	△ 3.1
7月	53,575	42.5	66,629	7.6	107,718	3.9	69,243	△ 3.3
8月	42,359	21.1	58,802	3.1	100,208	△ 5.1	64,477	△ 3.2
9月	39,852	△ 7.6	64,133	0.5	91,552	△19.7	65,346	△11.0
10月	45,475	6.9	65,413	△ 2.2	91,201	△20.1	64,365	△13.4
11月	38,901	△ 3.5	59,787	△ 3.4	90,910	△27.5	63,662	△10.2
12月	42,810	△ 4.2	63,378	△ 8.0	107,029	△20.7	61,989	△18.0
28年 1月	33,398	△23.6	53,514	△12.9	85,827	△32.9	59,991	△17.8
2月	30,979	△ 3.7	57,037	△ 4.0	75,464	△28.6	54,638	△14.2
3月	35,178	△12.7	64,568	△ 6.8	85,196	△26.4	57,077	△14.9
4月	34,078	△20.6	58,891	△10.1	64,992	△36.5	50,685	△23.3
5月	28,488	△16.5	50,918	△11.3	r 70,614	△30.5	r 51,347	△13.7
6月	31,162	△17.2	60,258	△ 7.4	p 59,102	△36.9	p 53,327	△18.8
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
24年度	143,971	1.4	6,299,506	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,291	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,868	3.3	95,005	1.7	4,373,622	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
27年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
27年 4～6月	149,876	2.7	6,760,893	3.9	94,019	1.6	4,501,452	3.4
7～9月	147,677	2.5	6,741,055	3.5	94,688	1.7	4,558,739	3.4
10～12月	149,172	1.0	6,757,741	2.7	96,438	1.6	4,612,985	3.2
28年 1～3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4～6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,995	2.4
27年 6月	149,876	2.7	6,760,893	3.9	94,019	1.6	4,501,452	3.4
7月	147,650	2.2	6,710,429	4.5	94,427	1.9	4,508,452	3.8
8月	148,249	1.9	6,706,875	4.1	94,524	1.6	4,513,262	3.7
9月	147,677	2.5	6,741,055	3.5	94,688	1.7	4,558,739	3.4
10月	147,658	2.8	6,703,391	4.0	95,006	1.7	4,537,609	3.6
11月	147,675	1.1	6,770,483	3.5	95,573	1.8	4,562,358	3.3
12月	149,172	1.0	6,757,741	2.7	96,438	1.6	4,612,985	3.2
28年 1月	148,041	1.6	6,744,073	2.9	96,333	2.0	4,601,413	3.5
2月	147,637	0.7	6,848,317	3.9	96,192	1.7	4,588,373	2.9
3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4月	151,198	2.5	7,116,977	6.0	96,301	2.7	4,603,757	2.9
5月	151,927	2.2	7,128,145	5.5	96,256	2.5	4,600,978	2.7
6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,995	2.4
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2016.9月号(No.242)

平成28年(2016年)8月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。